



山崎 長 栄  
(公明党)

### 質問項目

- ・施政方針演述について

## 極めて衝撃的な被害想定だ

## 津波の脅威を侮ってはいけない

### 議員

昨年末、中央防災

会議は、日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震が起きた場合の被害想定を、異なる条件下において推計し公表された。特にも厳冬の期の深夜に発生し、避難率も低い最悪の事態を想定した場合、岩手県では死者1万1千人、全壊の建物1万8千棟と推計されている。極めて衝撃的な想定ではなかったかと考えるが、率直な所見を伺いたい。

### 市長

公表された被害想定では、地震の発生時期や時間帯を冬の深夜、冬の夕方、夏の昼頃と3つのパ

ターンに分類し、人的被害等を推計している。日本海溝モデル岩手県分の被害推

計のうち、冬の深夜の人的犠牲者数については、早期避難率が高い場合で約3200人、早期避難率が低い場合には約1万1千人と、大震災の県内犠牲者の約2倍の推計値である。推計に用いた避難行動の割合は、早期避難率が高い場合において、すぐに避難する割合は70%、早期避難率が低い場合において、すぐに避難する割合は20%に設定されていることから、冬の深夜すぐに70%の方々が

避難した場合においても約3200人の方が犠牲になるとの推計になっている。

このことから、東日本大震災の被災地として津波の脅威を侮ってはいけないと改めて痛感をしている。

### 議員

新型コロナウイルス

感染症は収束する気配は未だ見えず、感染の拡大は社会のシステムや、国民生活に重大な影響を及ぼしてきている。国・県・市は、生活や事業に深刻な影響を受けている方々を対象に、支援策を講じられているが、課題は全ての対象者に情報が伝えられ、確実に支

援につながることで。手続きも煩雑ではないのか。

### 産業振興部長

県内でも感

染が拡大した状況が続いている。市は令和2年4月に受付を開始した感染症対策緊急支援補助金など、売上減少に対する助成事業を始め、事業継続、活力回復に向けた支援策は、令和2年

度の実績約6億円、今年度予算額約4億円、併せて約10億円を投じて実施してきた。事業の周知は市広報紙・市ホームページへの掲載、

商工会議所などの関係機関に加え、事業者組合の代表等に情報の提供および周知依頼を行いながら、利用促進を図ってきている。



片岸海岸防潮堤